

「令和5年度 認可保育所等の設置・運営事業者募集（令和8年4月1日開設）に関する申込書」提出書類一覧表

（事業者名： ）

- この提出書類一覧表を一番上にし、下表の順番のとおりインデックス（番号のみ記載）を付け、A4縦のフラットファイル（左2穴）に綴ること。
- ◎については必ず提出、○については該当する場合に提出すること。
- 申込書提出の際は、必ずこの提出書類一覧表をチェックし、書類に不備がないことを確認後に1部提出すること。
- 応募の内容によっては、下記以外の書類を提出していただく場合がありますので、あらかじめご了承ください。

インデックス 番号	提出書類	チェック 欄	備考	資料形態
1	令和5年度認可保育所等の設置・運営事業者募集（令和8年4月1日開設）に関する申込書	◎	様式有	
2	連絡先一覧表	◎	様式有	
3	納税証明書又は滞納がないことの証明書（国税、県税、市税、社会保険料）	◎	所在する市・県税の証明	添付資料
4	未納がないことの証明書（水道料金及び下水道使用料）	◎	所在する自治体の証明	添付資料
5	事業計画について	◎	様式第1-1号	
6	理事長・代表者の履歴書	◎	様式第1-1号関係	添付資料
7	駐車場用地の所有形態を確認する書類（登記簿謄本、売買契約書、賃貸借契約書等） ※園舎敷地以外に確保している場合	○	〃	添付資料
8	地域周辺住民への説明等について（報告） ※地図及び資料を添付	◎	様式第1-2号	
9	整備内容等について	◎	様式第1-3号	
10	事業者概要について	◎	様式第2-1号	
11	事業者の登記簿（写し）	○	様式第2-1号関係	添付資料
12	法人設立認可書（写し）	○	〃	添付資料
13	法人の定款・寄附行為・規則（写し）	○	〃	添付資料
14	財務状況（現況報告書・資金収支計算書・事業活動計算書・貸借対照表・損益計算書等）	◎	〃 令和2～4年度	添付資料
15	指導監査等結果報告書	◎	様式第2-2号	
16	誓約書・同意書（改善勧告・指導監査等）	◎	様式第2-3号	
17	誓約書・同意書（地方自治法施行令第167条の規定）	◎	様式第2-4号	
18	職員等について	◎	様式第3号	
19	施設長（園長）または施設長（園長）予定者の履歴書	◎	様式第3号関係	添付資料
20	経営担当役員（予定者）の履歴書 ※社会福祉法人及び学校法人以外のものが設置・主体となる場合	○	〃	添付資料
21	資金計画について	◎	様式第4-1号	
22	事業費見積書（建築工事費、設計監督料等）	◎	様式第4-1号関係	添付資料
23	按分率算定表（幼保連携型認定こども園のみ）	○	様式第4-1-2号	
24	預金残高証明書（令和6年1月12日以降のもの） ※応募者名義	◎	様式第4-1号関係	添付資料
25	寄附承諾書の写し、寄附予定者の印鑑登録証明書、残高証明書及び所得証明書 ※寄附者がある場合	○	〃	添付資料
26	借入金返済計画表	○	様式第4-2号	
27	開設前後の資金収支予算（3か年）について ※令和7年度から9年度	◎	様式第4-3号	
28	経済的基礎について	◎	様式第5号	
29	土地及び建物の登記簿謄本（写し）	◎	様式第5号関係	添付資料
30	抵当権に係る償還計画が分かる資料 ※自己所有の土地又は建物に抵当権が設定されている場合	○	様式第4-2号参照	添付資料
31	寄附承諾書（写し） ※土地・建物の寄附を受ける場合	○	様式第5号関係	添付資料
32	不動産売買契約書（写し）又は売買承諾書（写し） ※土地・建物購入予定の場合	○	〃	添付資料
33	賃貸借契約書（写し）又は確約書（写し） ※借地予定の場合	○	〃	添付資料
34	地上権又は賃借権設定登記確約書 ※借地予定で、地上権又は賃借権の設定及び登記をする場合	○	〃	添付資料
35	賃借料が地域の水準に照らして適正な額以下であることが分かる資料（※借地予定の場合）	○	〃	添付資料
36	民法387条に規定する先順位抵当権者の賃借権優先の同意登記を行う確約書 ※賃貸借による土地・建物に抵当権が設定されている場合	○	〃	添付資料
37	付表A（保育所を整備する場合） （1職員配置等、2職員名簿、7保育室を2階以上に設置）	◎ (37~38 のいずれ か)	様式第6-1号（アは必要 な場合に提出）	
38	付表B（幼保連携型認定こども園を整備する場合） （1職員配置等、2学級配置、3職員名簿、7保育室を2階以上に設置）		様式第6-2号（アは必要 な場合に提出）	
39	資格を持っていることが分かる資料（保育士資格証明書、幼稚園免許、看護師免許等の写し）※保育士等を確保している場合	○	様式6-1・2号関係	添付資料
40	整備後の位置図、配置図、平面図、立面図、園庭図及び各室面積表 ※図面及び各室面積表の両方に敷地面積・建築面積、延床面積及び園庭面積を必ず記載（No.41も同様）	◎	A3サイズ。各室の用途、有効面積を記載	添付資料
41	既存建物の位置図、配置図、平面図、立面図及び各室面積表 ※既存建物を園舎とする場合	○	〃	添付資料
42	ネットワーク工程表（実施設計から竣工まで） ※工事期間はネットワーク工程表とする。	◎	A3サイズ	添付資料
43	施設整備に係る規制等の事前確認状況及びその結果について（報告）	◎	様式第7号 A3サイズ	
44	土地の写真（全体の状況が分かるもの。）	◎		添付資料
45	建物の写真（全景及び施設内部主要部） ※既存建物を園舎とする場合	○		添付資料
46	意見書（建物の関係法令・通知等との適合状況について） ※既存建物を園舎とする場合	○	様式第8号	
47	新耐震基準に適合していることを証明する書類 ※昭和56年5月31日以前に建築確認済証が交付され着工した建物	○		添付資料
48	児童福祉法第35条第5項第4号に該当しないことの誓約書 ※保育所の場合	◎ (いづ れか)	様式第11号	
49	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第17条第2項各号に該当しないことの誓約書 ※幼保連携型認定こども園の場合			
50	暴力団排除に関する誓約書・同意書	◎	様式第12号	
51	理事会議事録（今回の応募に関する意思決定が確認できる内容のもの） ※既存社会福祉法人・学校法人のみ	○		添付資料

令和 年 月 日

鹿児島市長 殿

住 所

事業者名

代表者名

印

令和5年度認可保育所等の設置・運営事業者募集(令和8年4月1日開設)に関する申込書

令和5年度認可保育所設置・運営事業者募集要領(令和8年4月1日開設)又は令和5年度幼保連携型認定こども園設置・運営事業者募集要領(令和8年4月1日開設)に従い、下記の整備項目に、関係書類を添えて申込みいたします。

A：認可保育所の整備	
ア：補助型	
イ：自主整備型	
B：幼保連携型認定こども園の整備	
ア：補助型	
イ：自主整備型	

※ 申込みを希望する整備項目に○印をつけてください。

定員(整備人数):	2・3号	人
	1号(Bのみ)	人

【添付書類】

- 1 様式第1-1号から様式第12号まで
- 2 国税、県税、市税及び社会保険料に関する納税証明書(又は滞納がないことの証明書)並びに水道料金・下水道使用料の未納がないことの証明書
- 3 理事会議事録(該当法人のみ)
- 4 その他市長が必要と認めるもの

連絡先一覧表

事業者名：

施設名(仮称)：

設計事務所：

	事業者	設計事務所
担当者名		
住所 (書類等送付先)	〒	〒
電話番号		
メールアドレス		

○コンサルティング会社(依頼している場合)

会社名	
担当者名	
住所	〒
電話番号	

令和 年 月 日

質 問 書

事業者名 _____
施設名（仮称） _____
担当者名 _____
電話番号 _____

下記の内容のとおり、質問書を提出します。

質問内容	
------	--

※質問が複数ある場合は、簡潔に箇条書きで記載してください。

※回答は個別回答のほか、全体に係る内容については、本市ホームページに掲載します。

※この質問書は、電子メールにて送信してください。

送付先 鹿児島市こども未来局 保育幼稚園課 企画係
電子メール：hoi-kikaku@city.kagoshima.lg.jp

〔受付期限：令和6年2月22日(木)〕